

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	市民安全部 防災対策課
評価シート作成者	課長 高木邦喜

評価対象施策目標（二課かい目標） **28 あらゆる災害や危機に効果的に対応する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	3 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり
②政策目標	8 安全で安心して暮らせるまち
③施策目標	28 あらゆる災害や危機に効果的に対応する
④施策の方向性	1 迅速な避難・救出の体制整備 2 防災意識の普及と自主防災組織への支援 3 防災基盤の整備

2. 施策目標の達成方針

- ・各自主防災組織の強化を目的に、防災リーダー養成研修会、並びに活動能力の向上を図るためフォローアップ研修会を開催します。
- ・各自主防災組織に補助金制度を活用していただき、防災資機材及び地区訓練の充実・強化を図ってまいります。
- ・避難所等に防災資機材、非常用食料等の備蓄資機材を整備すると共に、新たに事業所等との災害時協定の締結を推進します。
- ・津波対策訓練の実施と共に、民間施設等との「津波一時退避場所に係る協定」の締結を進めます。
- ・初動体制を含め、より実践的な活動を促え、各種マニュアルの検証及び見直しを継続的に進めます。
- ・防災行政用無線の難聴地域対策を推進すると共に、設置場所を確保し、防災行政用無線を増設します。
- ・各種防災情報の伝達手段を検討し、更なる充実を図ります。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

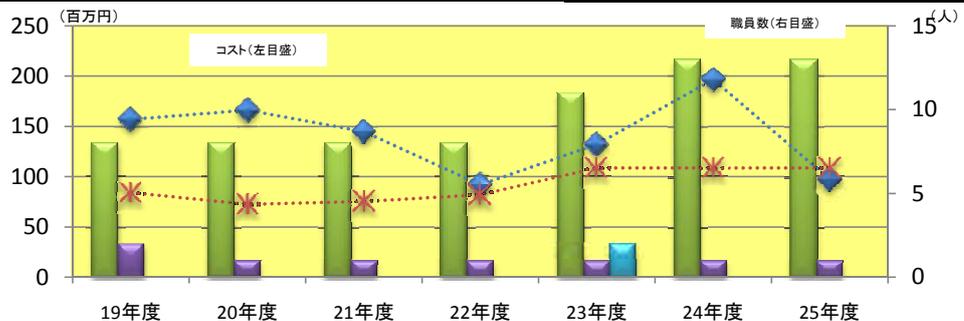
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 0月	16			年 月
2		担当課長	年 10月	17			年 月
3	防災危機担当	課長補佐	3年 0月	18			年 月
4	防災危機担当	課長補佐	1年 10月	19			年 月
5	防災危機担当	主査	3年 0月	20			年 月
6	防災危機担当	主査	2年 0月	21			年 月
7	防災危機担当	副主査	年 10月	22			年 月
8	防災危機担当	主任	2年 0月	23			年 月
9	防災危機担当	主任	年 6月	24			年 月
10	防災危機担当	主任	1年 0月	25			年 月
11	防災危機担当	主任	3年 0月	26			年 月
12	防災危機担当	主任（再任用）	2年 0月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	12名（うち常勤 11名・再任用 1名）外	非常勤嘱託 名・臨時 2名・その他 名					

4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	241,288	238,654	220,513	173,946	240,753	305,273	205,856
財源内訳							
特定国庫支出金	36,571	30,555	30,524	41,426	1,025	55	7,900
地方債							
その他							
一般財源	204,717	208,099	189,989	132,520	239,728	305,218	197,956
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	157,062	166,045	144,958	91,966	132,134	196,654	97,237
うち委託料	61,618	12,191	33,737	21,239	13,174	31,899	10,599
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	84,226	72,609	75,555	81,980	108,619	108,619	108,619
常勤職員数 (棒グラフ左)	8	8	8	8	11	13	13
再任用職員数 (棒グラフ中)	2	1	1	1	1	1	1
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)					2		

（備考）



5. 施策目標の達成状況

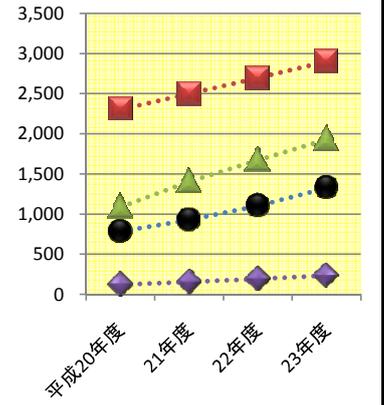
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度 — — —	22年度 — — —	23年度 — — —	24年度 — 見込値 進捗率	25年度 目標値 — 100%
1	防災リーダー研修(再履修研修)の受講率	%	— — —	39.6	45.0	50.0	55.0 76%	60.0 100%

(指標の他団体比較) 防災リーダー養成研修受講者数 (出所) 2市1町に電話

団体名\年度	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
●茅ヶ崎市	783	927	1,103	1,325		
■平塚市	2,303	2,497	2,696	2,900		
▲藤沢市	1,088	1,405	1,671	1,928		
◆寒川町	120	155	193	235		
*						

(指標の進捗状況分析)

再履修について、研修の内容を工夫し、その充実に努めてきたが、防災リーダーの高齢化が進む等、再履修研修の受講率が上がらない現状があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	年度				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 自主防災組織育成事業	防災リーダー研修(再履修研修)受講率	決 13,639	決 15,435	決 16,373	予 24,709	予 17,540
地域防災力の向上のため、研修会・講演会などを実施します。また防災資機材などの備蓄や地区自治会連合会防災訓練を支援するとともに、防災リーダーの養成・研修を行います。	%	—	—	50.0	55.0	60.0
	—	39.6	45.0	50.0	—	—
2 防災資機材整備事業	汚物処理セットの整備数	決 38,327	決 20,535	決 49,688	予 37,395	予 20,888
防災資機材、食料及び生活必需品等の備蓄を行い、また多種多様な業種の団体・企業などと協定の締結及び市内の避難施設の周知と備蓄品の充実を目指します。	セット	—	—	800	800	800
	—	320	700	1,000	—	—
3 津波対策訓練事業	津波対策訓練の実施回数、県との津波警報受伝達訓練回数	決 32	決 0	決 1,238	予 15,168	予 36
津波からの一時退避場所としての万旬などとの協定を締結します。また津波対策訓練を実施します。国・県に対しては、相模湾における津波の調査活動を要望し、その結果を基にハザードマップの見直しを行います。	回	—	—	1、1	1、1	1、1
	—	1、1	0、1	1、1	—	—
4 災害対策マニュアル整備事業	図上訓練訓練実施回数	決 0	決 0	決 5,458	予 40,622	予 1,053
平成23年3月11日の東日本大震災時の本市における体制について再検証し、地域防災計画を含め、より実践的なマニュアルとするための検証・見直しを継続的に進めます。また6月から体制を強化し、各課とのヒヤリングを行います。	回	—	—	1	1	1
	—	1	1	100.0%	—	—
5 防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	屋外拡声子局の整備箇所数	決 31,270	決 10,802	決 7,836	予 19,369	予 7,375
難聴地域の調査を行います。また設置場所を確保し、防災行政用無線を増設します。	整備数	—	—	1局移設	1局新設	1局新設
	—	1	1	0	—	—
		—	—	0.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

①施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の教訓を踏まえ、各地域においてこれまで以上に活発な防災訓練等を行ってまいりました。 「自らの地域は自らが守る」という自助・共助が大切であることから、主軸となる防災リーダーに対しての研修を強化し、また避難所となる小中学校32校の拠点配備職員に対する研修、及び地区防災訓練への参加により、地域との顔の見える関係を構築し、防災力の強化を行ってまいりました。 防災資機材の整備・強化に努めるとともに、民間事業者等との災害時協定を積極的に進めてきました。 東日本大震災において、本市では直ちに災害対策本部を設置すると同時に、避難所の開設を行い、大津波警報に伴う避難者受け入れのほか、公共施設へ帰宅困難者の受け入れを行いました。こうした経験を基に、全職員を挙げて本市における課題を抽出する作業を進め、平成23年6月1日「茅ヶ崎市防災対策強化実行計画」を策定し、504項目の課題解決に向け組んでまいりました。1年後の進捗状況は「対応済み及び引き続き事業継続」が87.5パーセントであり、項目は「津波ハザードマップの作成」「消防活動資機材の整備」「保育園の連絡体制」などについて対応してまいりました。 「安全・安心のまちづくり推進に向けて地域と協力して行う主な取り組み」として、防災対策課として7項目を自治会に対しお願いいたしました。内容は「避難所運営委員会の円滑な運営」、「防災リーダーの充実」、「自治会連合会防災訓練の実施」などで、現状と課題をしっかりと把握し解決に向けて自主防災組織と協力して取り組み、地域防災力の更なる強化を図りました。
③課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災活動の中核を担い、地域防災力の更なる向上を図るため、平成11年度から防災リーダーの養成に取り組んでいます。各自主防災組織によって人数に偏りがあります。 各自主防災組織における防災リーダーの役割や位置づけが不明確であることが課題であると考えています。今後は、自治会と相談しながら、地域への周知の仕方や防災リーダーが過度な負担にならない位置づけを検討します。 防災リーダーの高齢化も課題であり、女性防災リーダーの育成や若年層への啓発活動の充実に取り組む必要性がありと考えます。 各種防災訓練において、地域が自主的に計画を行えるよう支援していくほか、平常時の防災講演等について、現在1名いる訓練教育指導員を増やすなどの対応を図っていく必要性を感じている。 避難所打合せ会、津波対策訓練、総合防災訓練、地区訓練など市民や自主防災組織と協働しながら各種事業に取り組んでいくことについて、今後もさらに検討を進めていきます。 「茅ヶ崎市防災対策強化実行計画」に対し全庁を挙げて取り組んできたので、今後も課題解決に向けて組織体制の見直しや、災害時における業務継続計画を策定します。 「安全・安心のまちづくり推進に向けて地域と協力して行う主な取り組み」について、自治会・自主防災組織に定期的に進捗状況を報告し、連携を図ってまいります。 大規模地震の発生に備え、防災備蓄資機材備蓄計画の見直しや備蓄基盤の整備を継続して実施します。 災害時防災協定締結施設との協定内容の整理を行うとともに、津波に係る一時退避場所としてのマンション等との協定を進めます。 防災資機材整備費補助金については、規模の大きい自主防災組織からは、会員数や地域の面積に応じた公平性を確保してほしいという意見があり、内容について早急に検討していきます。 南関東地震の避難者被害想定が7万1千人から16万4千人と拡大しており、早急に防災資機材の整備計画を進め対応を図っていきます。
④議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 防災資機材整備費補助金の拡大と補助の内容の見直しについて(市民集会・平成24年第1回定例会) 防災リーダーの地域のばらつきの解消、防災リーダーの活動のありかたについて(平成24年第1回定例会) 防災行政用無線の難聴地域や不感地域の今後の対応について(市民集会・平成23年第2回定例会) 津波一時退避場所の確保における地域との連携、避難場所の周知について(市民集会・平成23年第2回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 144,958 91,966 132,134 196,654 97,237

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	地域防災計画推進事業	重点事業	50	0	0	202	202
2	一般会計	3	災害対策マニュアル整備事業	重点事業	0	0	5,458	40,622	1,053
3	一般会計	1	地震災害対策事業		0	0	0	110	110
4	一般会計	3	飲料水貯水タンク維持管理事業		504	2,573	577	647	898
5	一般会計	1	防災対策に関する管理事務		926	983	1,489	1,387	1,386
6	一般会計	1	災害対策調整事務		19	19	19	19	53
7	一般会計	1	急傾斜地の対策に関する事務		0	0	0	0	0
8	一般会計	3	自衛官の募集に関する事務		0	0	0	0	0
9	一般会計	1	国民保護対策事務		0	0	0	222	222
10	一般会計	1	防災情報モバイルサイト事業		5,645	5,878	5,985	6,210	6,110
11	一般会計	1	防災訓練事業		3,835	3,657	3,801	4,117	4,243
12	一般会計	3	防災資機材整備事業		38,327	20,535	49,688	37,395	20,888
13	一般会計	2	自主防災組織育成事業	重点事業	13,639	15,435	16,373	24,709	17,540
14	一般会計	3	街頭消火器整備事業		7,729	7,519	3,991	6,901	2,207
15	一般会計	3	避難標識整備事業		1,317	600	113	400	180
16	一般会計	1	水害応急対策事務		0	0	0	207	568
17	一般会計	3	防災倉庫整備事業		4,681	2,761	2,088	610	400
18	一般会計	1	津波対策訓練事業	重点事業	32	0	1,231	15,168	36
19	一般会計	3	地域防災無線整備事業		3,076	674	17,690	21,905	17,505
20	一般会計	3	防災行政用無線等維持管理事業		7,732	8,050	8,095	9,444	9,408
21	一般会計	3	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	重点事業	31,270	10,802	7,836	19,369	7,375
22	一般会計	3	地域情報配信システム整備事業		9,676	10,551	6,566	5,732	5,689
23	一般会計	3	職員参集システム整備事業		611	1,134	1,134	1,248	1,134
24	一般会計	3	災害見舞金支給事務		0	0	0	30	30
25	一般会計	1	防災対策強化実行計画(実施計画事業外)	重点事業	0	0	0	0	0
26	一般会計	0	庁内共通事務		1,149	795	0	0	0
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		130,218	91,966	132,134	196,654	97,237

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1		防災講座推進事業	192		—	—	—
2		地域活性化・経済危機対策	14,548		—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	14,740	0	—	—	—

(備考) 平成25年度計画額については、第一次実施計画においての計画額であり、東日本大震災後、課題を抽出し対応策を取りまとめ、平成23年6月から平成25年5月までの2年間で取り組む、「茅ヶ崎市防災対策強化実行計画」に関する予算を含んでおりません。平成23年度及び24年度においては、「茅ヶ崎市防災対策強化実行計画」に関する予算を各事業に計上し事業を行っております。